

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 和歌山県
農 業 委 員 会 名 : 九度山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	36	397	-	-	-	433
経営耕地面積	13.25	260.95	4.39	256.56	0	274.2
遊休農地面積	8.4	19.5	4.4	15.1	0	27.9
農地台帳面積	63	597	21	576	0	660

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	350
自給的農家数	89
販売農家数	261
主業農家数	74
準主業農家数	62
副業的農家数	125

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	469
女性	238
40代以下	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	46
基本構想水準到達者	44
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	442ha	34.7ha	7.85%
課 題	農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の増加や急傾斜地・小区画農地が多いことが、農地の有効利用を図る上で課題となっている。また、果樹地帯であることと、急傾斜地で作業効率が低い農地が多いことから、担い手への農地の利用集積がなかなか進まない問題もある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
40ha	20.8ha	0.2ha	52.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農家の意向調査により農地の出し手と受け手の要望等を把握し、農地中間管理機構と連携しながら、効率的な集積を図る。随時、農地パトロール等により農地の利用情報を入手し、担い手へのあっせんを図る。
活動実績	農業委員やJA、農地中間管理機構と毎月情報の共有を図り、農地の出し手と受け手の要望等を把握し、利用権設定を行うことにより、農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者の絶対的な数が不足している。 中山間地域である本町は、急傾斜地などの条件不利農地が多く存在し、新規就農者の参入が極めて少ないのが現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業次世代人材投資資金を活用しながら、新規参入を促進する。 各地区の農業委員会を中心に就農希望者や貸出希望農地等を収集し、農地中間管理機構を活用しながら、推進する。 収集した情報は毎月開催の農業委員会で報告し、各地区農業委員等で情報を共有する。
活動実績	農業次世代人材投資資金の周知をするとともに、新規参入を促した。 随時、給付金の申請相談や、農地の取得、借入れに向けた相談等も行い、推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合 (B/A×100)
	469.5ha	27.5ha	6%
課 題	農業従事者の高齢化等により耕作放棄地が増加し、急傾斜農地が多く、農地の有効利用を図る上で、それらが課題となっている。特に条件不利地から耕作放棄される場合が多く、新たな耕作者へ引き継がないことが多い。また、担い手が耕作する農地が分散しており、担い手への農地の利用集積がなかなか進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	21人		7月～8月
		調査方法	管内の全ての農地について、農業委員会及び事務局で農地を巡回し、適正かつ効率的に利用されているか調べる。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	7月～8月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0.1ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	442ha	0ha
課 題	随時、農地パトロールを行い、農業者等への周知に努め、違反転用の発生を防止する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時、農地パトロールを行い、農業者等への周知に努め、違反転用の発生を防止する。
活動実績	農地パトロールを行い、農業者等への周知並びに早期発見に努め、違反転用の発生防止に努めた。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局による許可申請書、添付書類の審査及び事務局と担当地区農業委員との現地確認				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局からの詳細説明と担当地区農業委員の報告後、全体で審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 24件 公表時期 令和 3年 6月
		情報の提供方法:町ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4件 取りまとめ時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:事務局に備え付けている。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 660 ha
		データ更新:令和3年3月
		公表:令和3年3月
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務所に備え付け、閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している